

令和4年度 第1回春日井市商工業振興審議会議事録

1 開催日時 令和4年10月25日（火）午前10時～11時40分

2 開催場所 春日井市役所 南館4階第3委員会室

3 出席者

【会長】	中部大学 工学部 機械工学科 教授	行本 正雄
【委員】	名古屋工業大学ダイバーシティ推進センター 准教授	加野 泉
	春日井商工会議所 副会頭	佐藤 徹
	春日井商工会議所女性会 会長	森 裕美
	春日井市工業団地協同組合 理事長	福島 成元
	春日井市商店街連合会 会長	稲田 孝史
	岡崎信用金庫 春日井支店 支店長	中村 慎吾
	経済産業省 中部経済産業局 産業部長	伊藤 周広
	中小企業基盤整備機構中部本部 企画調整審 議役	佐藤 慎之
	春日井商工会議所 デジタル推進課 課長	服部 佳江
	公募委員	山田 晶子
	公募委員	古川 朋美
【事務局】	産業部長	森本 邦博
	経済振興課 課長	金子 幸治
	経済振興課 課長補佐	長江 明人
	経済振興課 商工労政担当主査	苅谷 純子
	経済振興課 商工労政担当主任	佐藤 彰義
	経済振興課 商工労政担当主事	坂本 祐輔
	企業活動支援課 課長	岩瀬 由典
	企業活動支援課 課長補佐	宮寄 英介
	企業活動支援課 支援担当主査	杉本 裕昭
	企業活動支援課 支援担当主任	安永 陸人
	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所	宮内 卓也

4 議題

- (1) 第4次春日井市産業振興アクションプランの策定について
- (2) 春日井市中小企業振興基本条例の制定について

5 会議資料

資料1 第4次産業振興アクションプラン策定方針

資料2 春日井市の現状について

資料3 第3次春日井市産業振興アクションプランの実施状況

資料4ー1 「第4次産業振興アクションプラン」策定のためのアンケート調査
の実施概要

資料4ー2 「第4次産業振興アクションプラン」策定のためのアンケート調査

資料5 「第4次産業振興アクションプラン」策定のための商店街の現状調査へ
の協力をお願い

資料6 中小企業振興基本条例の概要

資料7 スケジュール

6 議事内容

議事に先立ち、委嘱状の交付についての説明、市長挨拶、会長、会長職務代理及び議事録署名人の選出、議事運営事項の確認等を行った。

会長選出後、市長から会長へ第4次春日井市産業振興アクションプランの制定及び春日井市中小企業振興基本条例の制定のための調査審議について諮問が行われた。

会長 行本 正雄

会長職務代理 佐藤 徹

議事録署名人 服部 佳江

- (1) 第4次春日井市産業振興アクションプランの策定について
＜資料1～3について事務局から説明＞

【行本会長】

事務局からの説明に、意見や質問はあるか。

【佐藤(徹)委員】

資料2の2～4ページについて、統計データが2016年と古いため、今後新しいデータが出るのであれば、次回以降の審議会で更新したものをお願いしたい。

【事務局】

新しいデータが公表され次第提供する。

【佐藤(慎)委員】

資料2の図2で、昼間人口指数が1990年から上昇しているが、その背景の分析はあるか。

【事務局】

春日井市内の大学に通う学生が増えていること、また、団塊の世代が退職し、市内にいる人が増えたことなどが要因と考えている。

【加野委員】

資料2の9ページの図17について、市の女性の年齢別労働力率の状況が、全国的に低い愛知県を下回っている。その要因は分析しているか。

【事務局】

精緻に分析はしていないが、この地域は製造業での就職率が高い。製造業の収入は比較的安定しており、子育てなどで一度離職した女性が、再就職しなくても生活ができる世帯も多くあることから、女性の労働力率が上がっていないと読み取ることができる。

【加野委員】

女性が仕事に復帰できない実態に対して、アクションプランの中で今後、具体的に強化する点や目指すものはあるか。

【事務局】

現時点では、ダイバーシティに取り組んでいる企業への取材や、市内企業に対して様々な女性の働き方などの周知を行っている。次のアクションプランの中で、具体的な支援について盛り込むことを検討している。

【事務局】

男女共同参画課でかすがい男女共同参画プランを作成している。女性の社会進出という分野は、その計画でもある程度分析され、具体的な事業として打ち出されている。その計画との整合を図りながら、アクションプランでもどのようなことができるかを検討していきたい。

【伊藤委員】

結婚して子どもを持つと、名古屋市ではなく、様々な支援がある春日井市で暮らす方が多いと聞く。結果として、そういう人たちが増えている分、社会進出が遅れているように見えているとしたら、産業政策とは違う側面の問題になるため、人口動態も確認してほしい。資料が用意できたら、次回以降の会議で提供してほしい。

【佐藤(徹)委員】

8、9 ページに記載の「地域経済循環率」の数値は興味深い。現在の84%を10%上げるといった数値目標をアクションプランに設定するのか。

【事務局】

これまで「地域経済循環率」について、具体的に数値目標を設定していない。まず地域の中で稼いでいくことが重要だと考えている。名古屋市など周辺に工業が強い都市があるため、付加価値を生んでいけるような政策を講じていきたいと考えている。

【佐藤(徹)委員】

市町村別の地域経済循環率について、小牧が141%と近隣に比べて差がついている。

【稲田委員】

資料2の図3、4は2016年が最新の数値となっているが、2016年の数値は新型コロナウイルス感染症の拡大前のことのため、数値が現状に合っていないと考える。市が独自に把握しているか。

【事務局】

資料の基となる経済センサスは5年ごとの調査である。2021年の調査が年度中に集計され、結果がまとまるのが2022年になる。商業関係では、商店街で実施しているアンケートの中で、具体的に商業関係の現状や動向を把握する形になる。

【稲田委員】

最近、アンケートに答えた覚えはない。

【事務局】

今後実施する予定である。

- ・第4次春日井市産業振興アクションプラン策定のための事業者アンケート、商店街アンケートについて

＜資料４－１、４－２及び資料５について事務局から説明＞

【行本会長】

アンケート調査について、何か意見はあるか。

【福島委員】

「どこの県に進出したいですか」というアンケート項目を設けるなど、今後、市内からの企業の移転や流出防止に向け、行っていかなければいけない施策を検討するため、情報が分かればありがたい。

【加野委員】

事業者向けアンケートの問24、25について、女性や外国人の登用や育成の支援が必要であると言われている。定着の支援だけでは、長く働いていこうという意志がなかなか育たない側面があるため、育成するという意志が見える質問項目があれば良いと感じた。人材不足の対応に向け、今まで活躍できていなかった人をどのように活躍させていくのかを問えると、今後５年間で非常に大きなインパクトがあると思う。

【事務局】

検討する。

【稲田委員】

春日井市に限らず、どこの商店街でも役員が高齢化しており、若い人材が役員に入ることは、ほぼない状態である。商店街を担う若い方の人材育成についても、市の応援をお願いする。

【行本会長】

第３次春日井市産業振興アクションプランの時にも同じような議論があり、結果的に様々な要因があった中で、施策実施状況の判定も「D」の計画期間中に廃止となっている。

【中村委員】

アンケートは丁寧に扱わないと、データが集まらない。回答者には集計結果を開示しないといけないと思う。回収から開示までの取り扱いを教えてほしい。

【事務局】

アクションプランのアンケートは、令和４年11月に送付し、郵送またはインターネットでの回答による回収を予定している。その後、集計や分析を進め、本審

議会で速報などを提供し、開示可能なものはホームページなどで開示する。アクションプランもでき上がった際には、ホームページなどで公開し、併せて説明会も開く予定である。

【中村委員】

第3次計画の時のアンケート回収率はどのくらいだったのか。

【事務局】

前回の回収率は3割であった。前回は1,000事業者に配付したが、今回は意見を聞く機会を増やすため1,500事業者に配付予定である。回収率を上げるため、前回はページ数が16ページあったが、今回の案では12ページに減らし、回答しやすくした。

【福島委員】

回答した会社に、アンケート結果をお伝えするのか。

【事務局】

個別に伝えることは考えていない。

【福島委員】

回答した人はどのような意見が多いのか、見たいと思う。

【事務局】

アンケートの集計結果を公表する時期などはどこまで明確に今回のアンケートを依頼する文面に書けるか分からないが、これがどう生かされていくかがイメージできるメッセージをアンケート調査票に記載できないか検討する。

【佐藤（慎）委員】

商品供給側に対するアンケートになっているため、利用する側がどう思っているのかという視点もあったほうが良い。例えば、利用する側が市内の商店街に対して、お金を使う先としてだけでなく、働くことに対してどう思うのかといった視点もあれば、双方から課題が浮き彫りになり、解決策を見つけやすくなるのではないか。

【事務局】

おっしゃるとおり、利用者側の視点も必要である。春日井市では、市民意識調査も行っており、商店街を利用する側の視点で、満足度や重要度などの統計もある。産業分野に関わるアンケート調査など、参考になるものは積極的に示し、検

討の段階でも活用していくことを考えている。

【古川委員】

アンケート調査の7ページの問25について、取り組みたいが、なぜ取り組めていないのかという声を記載できるようにしたほうが、今後の施策の検討のヒントになると思う。

【事務局】

どのような形で盛り込むか、検討させていただく。

【伊藤委員】

資料4の2の10ページ、どこに相談したかの問いで「その他」と回答されると、分析に意味がなくなってしまう。できるだけ「その他」という回答を減らすために、例えば選択肢1は「1 取引先の銀行」ではなく、「1 取引先の金融機関」にするなど、幅広く明記したほうが良い。また、商工会議所や市役所がどの程度PRやケアができているかを問う必要もあるため、7番を中部経済産業局又は中小機構という書き方をしてもよいと思う。8の「その他」への回答を減らすことで、商工会議所、市役所の動き方、または金融機関と組んだほうがいいのか、国、県と組んだほうがいいのかという選択の参考にもなると思う。

【事務局】

参考にさせていただく。

【中村委員】

最近、全取引先を対象に業況アンケート調査を行い、全ての取引先を訪問してアンケートに回答いただいた。その際、取引先の代表者が答えてくれる場合と経営者ではなく従業員の方が答える場合があった。代表者の声を聞くのであれば、配付段階で周知徹底し、代表者に回答してもらうように声掛けは必要だと思う。

【行本会長】

アクションプランのアンケート調査の9ページについて、いきなりカーボンニュートラルで2050年といわれても、分かりづらいと思う。「パリ協定では2019年比で2030年に46%削減と決められているため、「2030年46%削減」と一言入れたらどうか。

問29のSDGsの注釈で、SDGsの目標がいくつか例示されているが、アンケートの趣旨に沿ったものを記載した方がよい。

アンケートは11月から12月にかけて実施される。アンケート実施の後、皆さまから頂いたご意見などを踏まえ、次回の審議に当たることとなる。

- (2) 春日井市中小企業振興基本条例の制定について
＜資料 6、7 について事務局から説明＞

【行本会長】

春日井市中小企業振興基本条例については、特に質問はないようですが、その他全体として何か質問はありませんか。

【山田委員】

資料 2 の 9 ページの市の現状について、初めて地域経済循環率のことを知った。この数字を上げることで豊かになっていくと思うが、数字を上げるための対策はあるのか、教えていただきたい。

【事務局】

産業振興の切り口からは付加価値額を上げていくことが重要だと考えている。具体的な方策は、企業誘致や市内事業所の従業員の所得を上げていくことも重要であり、企業の競争力強化へ向け、助成金やビジネスマッチングの推進などが考えられる。各種施策で付加価値額を上げていくのが、私たちの役割と考えている。

【行本会長】

以上で、本日の議題の審議をすべて終了する。以後の進行を事務局にお返しする。

7 その他

今後の商工業振興審議会の日程について事務局から事務連絡


第 2 回 令和 5 年 1 月 10 日（火）または 11 日（水）

第 3 回 令和 5 年 3 月 27 日（月）、28 日（火）または 29 日（水）の予定

上記のとおり令和 4 年度第 1 回春日井市商工業振興審議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、委員互選により決定した署名人 2 名が署名押印する。

令和 4 年 11 月 24 日

議事録署名人

行本正雄 

議事録署名人

服部佳江 